

編集発行
 日本共産党鶴岡市議団
 鶴岡市美原町16-5
 電話22-3313
 qqsw67zb9@bird.ocn.ne.jp
<http://www6.ocn.ne.jp/~jcp-tsur/>

高橋ちづ子
 紙智子
 国会議員連絡所
 県議団事務所
 鶴岡市美原町16-5
 ☎22-3313
 FAX24-4096

無料生活相談所
 関徹
 長者町11-26
 24-2414
 加藤太一
 稲生2-6-6
 24-5935
 加藤 鉦一
 宝徳仲田56
 64-3941
 菅井 巖
 中 楯 9 6
 33-0534

安倍政権打倒、参院選勝利めざす 鶴岡田川地区共産党後援会が総会開催



参院選勝利を誓い「団結頑張ろう」を三唱（9日、勤労者会館）

新年度の活動方針は、
 ①安倍政権打倒、参議院選挙勝利めざす
 ②単位後援会の日常活動を基礎に会員の結びつきを強める
 ③会員の希望する事業に取り組み—ことを決めました。

会員の希望が強かった「沖繩平和ツアー」を9月6日（火）〜8日（木）に計画（参加費1人約12万円予定）し、「新春のつどい」は「三川町・鶴岡市議会議員選挙勝利」総決起集会として1月8日（日）に予定しています。

市内より郊外地が増加していると言われ、旧町村では特に温海、朝日、羽黒の中山間地域の増加が目立ちます。判定では、優良空き家に類するA（修繕の必要がほとんどない利用促進可能）とB（多少の修繕は必要だが再利用可能）が全体の38%で、不良空き家に類するC（大規模修繕が必要で再利用困難）、D（危険空家）は61%となっています。

全体的な比率は前回調査と同様ですが、Dランクの危険空家の処分は一定程度進み減少し、Cランクが前回より423件も増加し、急速に空き家が進行しています。市では空き家の所有者に対してアンケート調査を行い、現状認識や今後の意向調査をしています。市担当課によれば、今回のアンケートで約180件の方から、空き家を管理す

郊外・旧町村で空き家増加 鶴岡市が空き家実態調査実施

鶴岡・田川地区日本共産党後援会の2016年度総会が9日、勤労者会館で開かれまし

昨年度、市では地域住民の重要課題となっている空き家実態調査を実施し、前回調査（平成22年）との比較、発生状況などの分析を行い、今後の活用策や老

朽・危険空き家の対策などの施策検討をするとしています。結果（別表）によれば、市全体で前回調査比5333件増加し2806件。鶴岡地域でも

次代を担う若者の権利を守る

▽18、19才の若者の政治意識などに関しての朝日新聞のアンケート調査が報道されました。「衆院比例区、今投票するなら」では、自民46%、民主18%、共産2%、などとなっている一方、「支持政党無し」が64%、「投票先を」自分でしっかり判断できるという自信「が、ある28%、ない68%」、「憲法9条」変えるほうがよい20%、変えないほうがよい47%。また模索が始まったばかりのようです。

▽一方、文科省は、若者の主権者としての成長を図るところか、高校生

「校外も禁止又は届け出制」など規制する方針。県内各高校にも通達と解説が送られました。県議会自民党も、「教員の中立性の確保（＝政府批判をしないこと）」などの圧力をかけています。▽私は「高校生の政治活動の規制は憲法違反であり、主権者教育の充実に努力すべき」と人材対策特別委員会を取り上げるとともに、党県議団として、知事・教育長に要請をおこないました。若者を抑圧する政党は、主権者の自覚の高まりに沿って衰退する他ありません。（県議 関 徹）

鶴岡市空き家調査 2次調査(現地調査)集計後 老朽・危険度判定件数

老朽・危険度判定(居住用等で空き家の件数としたもの) ※A+はAのうち庭手入れ有り、駐車場有りのもの

	鶴岡地域		藤島地域		羽黒地域		楯引地域		朝日地域		温海地域		全市		
	平27	平22-23	平27	平22-23	平27	平22-23	平27	平22-23	平27	平22-23	平27	平22-23	平27	平22-23	
A+	45	58	2	9	1	3	6	9	5	8	67	79	5.3%	79	5.9%
A	52	45	5	2	0	1	2	2	4	20	83	55		55	
B	678	505	43	36	22	16	30	26	21	18	914	695	32.6%	695	30.6%
C	1,155	883	109	89	50	31	51	40	39	30	1,592	1,169	56.7%	1,169	51.4%
D	29	74	2	5	5	5	5	8	5	3	59	118	4.3%	118	8.3%
D-	31	48	9	14	10	4	3	4	4	6	63	70		70	
未判定	10	0	3	0	0	0	1	0	5	0	28	87	1.0%	87	3.8%
合計	2,000	1,613	173	155	88	60	98	89	83	52	2,806	2,273	100%	2,273	100%

資料：鶴岡市建築課

地域住民の安全・安心な

暮らしの確保は喫緊の課題

市が「地域コミュニティ推進計画」策定

合併特例法にもとづき「地域審議会」が平成26年度で期限切れとなり、27年度から「地域振興懇談会」が設置され、28年度も継続されます。

合併特例法にもとづき「地域審議会」が平成26年度で期限切れとなり、27年度から「地域振興懇談会」が設置され、28年度も継続されます。

審議内容は、
①地域振興計画に関する事項
②地域課題及び地域活性化全般に関する事項
③その他市長が必要と認める事項」となっています。

新制度でも、これまでの地域課題を審議する場の延長で、まちづくりの方針を決める決定権はありません。

一方、平成25年3月

課題	事業名	事業費				28年度 事業内容
		H28	H27	H26	H25	
地域振興に関する懇談会の開催	地域振興懇談会運営事業	137万9千円	143万7千円	486万3千円	486万9千円	・地域振興懇談会を開催し、各地域の課題解決策や地域の活性化策について協議を進める。
地域振興計画の推進	地域活性化事業(藤島)	510万7千円	372万5千円	249万9千円	261万9千円	・都市消費者との交流等による人と環境にやさしい農業・農産物の理解促進 ・ふしをテーマとした歴史公園の魅力向上及びふしの育成・管理に取り組むボランティア団体の育成支援 ・庄内農業高等学校と地域、関係団体等が連携し取り組む地域活性化に向けた事業への支援 ・市内各地の伝統芸能が一堂に会する鶴岡伝統芸能祭を開催する事業への支援
	地域活性化事業(羽黒)	219万4千円	230万2千円	217万1千円	298万5千円	・松ヶ岡地域振興ビジョンに基づく地域活性化に向けた取組への支援及び松ヶ岡創造センターの組織化への支援 ・出羽三山の精進料理を地域内外へ広くPR、宿坊街に誘客を図る事業への支援 ・月山高原ハーモニーパークへの集客促進 ・映画口ケ誘致や映画を活用した誘客事業への支援
	地域活性化事業(楡引)	201万4千円	225万3千円	235万4千円	232万7千円	・フルーツの里づくりに向け観光果樹園や直売施設、観光施設等の連携促進への支援 ・JA青年部が行う都市農村交流と農産物の販路拡大に向けた事業への支援 ・黒川能鑑賞者向け共通宿泊メニュー開発等に取り組む農家民宿に対する支援 ・くしびき夏のイベントの開催支援 ・黒川能の後継者育成、保存伝承研究会開催に対する支援 ・大学の能楽研究会等の合宿や練習会の誘致による交流事業への支援
	地域活性化事業(朝日)	286万8千円	321万5千円	188万円	197万5千円	・大鳥池におけるヒメマスの放流 ・農産物の集荷から産直までの物流支援、市街地の高齢者向け移動販売への支援 ・朝日地域の行事日程や伝統風習、自然景観等を掲載した地域振興カレンダーの作成
	地域活性化事業(温海)	609万7千円	651万2千円	220万円	110万2千円	・焼畑温海かぶのブランド力を更に向上させる取組への支援 ・小国交流促進センター及び楯山荘を活用した都市・農村村交流事業への支援 ・福栄地域協議会「福の里」が実施する体験活動等への支援 ・しなの花を活用した加工品の事業化に向けた取組への支援 ・観光コーディネーターの設置による体験旅行推進事業への支援 ・あつみ温泉おもてなしまつりの開催支援
地域間の連携した取組の推進	地域間連携事業	200万円	280万円	408万3千円	708万9千円	・「せせらぎの能」や市内各地の伝統芸能を紹介するイベントの実施
地域活性化事業 合計		2165万9千円	2224万4千円	1110万円	1401万円	

に「地域」コミュニティ基本方針」を定め、28年3月に「地域」コミュニティ推進計画」(平成28〜30年度)が策定されました。

鶴岡市の人口減少は25年度以降年間1500人を超え、65歳以上の高齢化率は現在32%から25年後の52年度には40%になると予測され、「地域住民の安全・安心な暮らしの確保は喫緊の課題」として

計画では、目指す5年後の方向性は、「地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心な暮らしを確保し、さらに心豊かな暮らしを築く」とし、5本の計画を掲げています。

①心の通い合う持続可能な住民自治組織づくり
②住民の安全・安心な暮らしの確保
③住民主体による地域課題解決力の向上
④地域の特性を活かした魅力の維持・再発見

これは農村でいえば集落の範囲ですし、大都市圏でいくとおおよそ小学校区の範囲です。ここが基礎細胞になって、それらが複合化して基礎自治体がつくりあげられているわけです。

大きくなりすぎた基礎自治体では、その間に地域自治組織をつくり、団体自治と住民自治を結合していく必要があります。

こうした重層的な地方自治の仕組みこそが、地域格差の大きい日本に必要なものだと思います。」

広瀬小学校開校式開催

羽黒三小と四小が統合し開校

4月7日、鶴岡市立広瀬小学校(井上東一校長)の開校式が同小学校体育館で行われました。

羽黒第三小学校と第四小学校が統合し、旧第三小学校の校舎での開校です。

加藤忍鶴岡市教育長が開校宣言を行い、佐藤惇矢君と渡部優凜さんが児童を代表して「多くの友達と元気に学びたい」と述べました。

新しい校章がつけられ、校歌は旧第三小学校の一部を変えて校歌としました。

市民文教常任委員の加藤太一市議が出席しました。

計画では、目指す5年後の方向性は、「地域特性を活かした住民主体による持続可能な地域づくりを進め、住民の安全・安心な暮らしを確保し、さらに心豊かな暮らしを築く」とし、5本の計画を掲げています。

①心の通い合う持続可能な住民自治組織づくり
②住民の安全・安心な暮らしの確保
③住民主体による地域課題解決力の向上
④地域の特性を活かした魅力の維持・再発見